

カンファレンスコール開催日：2026 年 2 月 9 日

2026 年 3 月期（2025 年度）第 3 四半期決算 カンファレンスコール 内容説明スクリプト

I. 全般概況

本日発表いたしました 2025 年度第 3 四半期連結決算および 2025 年度連結業績予想の概要についてご説明いたします。事業環境や概況等につきましては、決算短信や決算説明資料の 2 ページ、3 ページに記載していますので、のちほどご参照ください。

1. 2026 年 3 月期（2025 年度）第 3 四半期 連結決算 業績概要

はじめに、2025 年度第 3 四半期の連結決算の概況をご説明します。説明資料の 8 ページをご覧ください。

2025 年度第 3 四半期の金属価格および為替レートの実績についてご説明します。左下をご覧ください。

3 月決算会社に適用される 4-12 月平均の前年対比については、銅と金の価格は上昇、ニッケルの価格は下落、為替は円高となりました。また、12 月決算会社に適用される 1-9 月平均の前年対比についても、銅と金の価格は上昇、為替は円高となりました。

連結税引前利益は、前年同期間に比べ、1,002 億円増加し、1,483 億円となりました。

8 ページ上段のグラフの「その他」にお示ししている通り、2024 年度第 3 四半期決算において計上したニッケル系での減損損失約 535 億円（※）の影響がなくなったことに加え、既存の銅鉱山と金鉱山に加え、ケブラダ・ブランカ銅鉱山とコテ金鉱山の立ち上がりにより銅価格と金価格の上昇の恩恵をより享受できたこと、また材料事業の好転などが増益の主な要因です。

※Coral Bay Nickel Corporation（比）において、ニッケル・コバルト価格の下落、生産コストの上昇、鉱石品質の低下に伴う将来的な生産量の見直しを踏まえて経済性を総合的に評価した結果、保有する固定資産について 50,060 百万円、また、製錬プロセス試験設備の撤去決定により 3,413 百万円、合計 53,473 百万円の減損損失を計上。

2. 2026 年 3 月期（2025 年度）連結業績予想

今回見直しました 2025 年度の連結業績予想の概況をご説明します。説明資料の 13 ページをご覧ください。

業績予想の前提とした金属価格および為替レートについてご説明します。左下をご覧ください。

3 月決算会社に適用される 4-3 月平均の前回予想対比については、銅、金、ニッケルの価格は上昇、為替は円安と想定しています。

12 月決算会社に適用される 1-12 月平均の前回予想対比についても、銅価格と金価格は上昇、為替は円安と想定しています。

その前提のもとで見直した 2 月予想では、連結税引前利益は、2,090 億円と、前回 11 月予想から 880 億円の好転を予想しています。

その主な増減要因は 13 ページ上段のグラフでお示ししているとおり、金属価格の好転、為替を円安で想定したことによる価格条件差と在庫評価影響の大幅な好転などによるものです。

なお、詳細は申し上げられませんが、「その他」には、今回の業績予想から今年度中に発現する可能性がある減益要因「リスク要因」を織り込んでいます。

3. 2025 年度 実力損益（業績予想ベース）

説明資料の 13 ページに掲載したグラフの右端に、2025 年度の「実力損益」の予想を掲載しています。これは、2025 年度 2 月業績予想から、金属価格や為替の変動局面において発生する要因と、その他の特殊要因を除いたものです。

今回の業績予想における 2025 年度の実力損益は、前回から 200 億円の上方修正となる「1,400～1,300 億円」と想定しています。銅、金、ニッケル価格の上昇や為替の円安進行などがその要因です。

今回の業績予想の税引前利益 2,090 億円は、今回の業績予想をベースとした実力損益を大きく上回っています。これは、金属価格の上昇や円安の進行局面に生じる一時的な要因、例えばグラフの中ほどにお示ししている「在庫評価影響」等によるものです。当社の事業特性上、前提となる金属価格や為替の変動等に応じた実力損益の変動は避けられないものですが、それぞれの前提条件のもとで利益を最大化するべく、引き続き、安定操業の維持、生産効率の向上、および成長戦略の推進に取り組んでまいります。

4. 財務戦略の基本方針、株主還元方針の変更及び配当予想の修正について

本日プレスリリースいたしました「財務戦略の基本方針、株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」についてご説明します。

当社は、中期経営計画 2027 において、財務戦略の基本方針である「連結自己資本比率（親会社所有者帰属持分比率）を 50%超に維持する」とことし、「剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE2.5%とする」とともに、「機動的な自己株式の取得を実施する」としていましたが、このたび、財務戦略の基本方針と株主還元方針を変更し、あわせて 2025 年度の配当予想を修正いたしました。

説明資料の 4 ページをご覧ください。

1) 財務戦略の基本方針の変更

資本コストを意識した経営を推進するため、連結自己資本比率の適正水準を 55%と位置づけ、株主還元等を強化し、2028 年 3 月期までに 58%を目指すこととします。

【変更前】

財務健全性の観点から、連結自己資本比率を 50%超とする。

【変更後】

財務健全性の観点から、連結自己資本比率を 50%超とし、また、資本コストを意識した経営を推進するため、その適正水準を 55%と位置づけ、株主還元等を強化し 2028 年 3 月期までに 58%とすることを目指す。

2) 株主還元方針の変更

剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、下限指標 DOE の水準を、連結自己資本比率が当社の適正水準とする 55%を上回る間は、2.5%から 3.5%に引き上げます。この方針は、2025 年度の配当から適用します。

なお、株主還元は剰余金の配当を中核としますが、当社の財務状況や成長投資の計画などを踏まえながら、自己株式の取得などを機動的に実施していくという点については、これまでどおりで変更はありません。

【変更前】

1. 剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、下限指標は DOE2.5%(※1)とする。

また、DOE による各年度の配当額計算の基礎となる株主資本は、確定値である前年度末のものを採用するとともに、親会社の所有者に帰属する連結純資産から為替レート等の変動に影響される項目(※2)を除外する。

※1 DOE = 年間配当総額 ÷ 株主資本（算定に用いる株主資本は下記※2を反映）

※2 「親会社の所有者に帰属する連結純資産」から除外する項目：その他の資本の構成要素（在外営業活動体の換算差額、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、キャッシュ・フロー・ヘッジ 等）

2. 機動的な自己株式の取得を実施する。

【変更後】

1. 剰余金の配当は、原則連結配当性向 35%以上とし、連結自己資本比率が当社の適正水準とする 55%を上回る間は、下限指標を DOE3.5%(※)とする。

※ DOE = 年間配当総額 ÷ 株主資本（算定に用いる株主資本は確定値である前期末のものを採用するとともに、親会社の所有者に帰属する連結純資産からその他の資本の構成要素を除外する。）

2. 株主還元は、剰余金の配当を中核としつつ、当社の業績及び財務状況を踏まえ、投資機会や資本水準を総合的に勘案したうえで、自己株式の取得などを含め機動的に実施する。

3) 配当予想の修正

説明資料の 5 ページをご覧ください。

今回の見直しを行った 2025 年度の連結業績予想に基づき、年間配当予想の修正を行いました。今回は連結配当性向 35%よりも DOE3.5%の方が大きくなることから、DOE3.5%を適用することとし、期末配当の予想については前回発表予想の 1 株当たり 66 円に対し 52 円増配し、118 円といたします。

この結果 1 株当たりの年間配当金は 183 円となる予定です。

Ⅱ. 売上総利益、セグメント利益の内訳他の詳細

ここからは、説明資料にもとづき、ポイントとなる部分のみご説明いたします。

1. 2025 年度第 3 四半期累計決算 vs 2024 年度第 3 四半期累計決算

まず 2025 年度第 3 四半期累計決算と 2024 年度第 3 四半期累計決算の比較について説明します。

1) 24 ページ 実績比較 資源セグメント

それでは、説明資料の 24 ページ 損益分析 セグメント別－1 をご覧ください。

まず資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】 862 億円（366 億円の増益）となりました。

①菱刈鉱山（3 月決算）

サステナビリティ重視の操業方針に従い、平均品位での採掘を行っており、2025 年度は、年間販売量を 3.5t/年とし計画的に操業を行っています。2024 年度同期間と比べ、金価格の上昇により価格差が好転しています。

②コテ金鉱山（12 月決算会社）

コテ金鉱山は、順調に操業を行っており、金価格の上昇の追い風を享受しました。

なお、コスト単価差-63 億円については、2024 年度のコストの認識が 8 月の商業生産開始以降であったことによる差異が主な要因で、トラブル等に起因するものではありません。

また、2025 年度第 3 四半期累計実績は、2025 年 1 月から 9 月までの 9 か月間を対象としていますが、注記のとおり、2024 年度第 3 四半期累計実績は、2024 年 1 月から 11 月末までの 11 か月間で連結しています。その理由は、2024 年 11 月 30 日に IAMGOLD 社が持分の買戻しオプションを行使したため、当社 2024 年第 3 四半期決算において、それを会計上「重要な取引または事象」と認識し、連結期間を調整したためです。

③海外銅鉱山（おもにモレンシー銅鉱山：12 月決算会社）

モレンシー銅鉱山は、12 月決算会社に適用される 1-9 月の銅価格の上昇により価格差が、また、操業コスト削減や効率向上の取り組みの成果等によりコスト単価差が好転しました。

次に持分法投資損益について説明します。

①セロ・ベルデ銅鉱山、カンデラリア銅鉱山（いずれも 12 月決算会社）

主に 12 月決算会社に適用される 1-9 月の銅価格上昇により価格差が好転し、いずれも増益となりました。

②ケブラダ・ブランカ銅鉱山（12 月決算会社）

尾鉱堆積場（TMF）の設備不調等により、損益も前年同期間並みにとどまりました。

次にセグメント損益について、2点、補足します。

①ケブラダ・ブランカ銅鉱山開発に際し、当社が現地の銅鉱山運営会社に対して必要資金の融資を行っており、その融資に対する受取金利が、2024年度第3四半期累計実績、2025年度第3四半期累計実績ともに含まれています。

②2024年度第3四半期累計実績には、IAMGOLD社によるコテ金鉱山権益買戻しオプション行使による譲渡損益が含まれていますが、2025年度第3四半期累計実績には含まれていません。

2) 25 ページ 実績比較 製錬セグメント

それでは、説明資料の25ページ 損益分析 セグメント別－2をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】641億円（641億円の増益）となりました。

増益の主な要因は、先ほどご説明した前年度に計上したニッケル系の減損損失約535億円の影響がなくなったことですが、それ以外の要因についてご説明します。

①銅系

a) 好転要因：

- ・コスト単価差：東予工場の操業費用の低下。
- ・在庫評価：金属価格の上昇。
- ・その他：副産品（硫酸など）の価格の上昇等。
なお、硫酸価格の上昇は、銅系では利益に貢献するが、硫酸はフィリピンのHPALにおける主要操業資材のため、ニッケル系ではコスト単価の悪化につながる。

b) 悪化要因：

- ・価格条件差：加工収入（TC/RC）の悪化。

②ニッケル系

a) 好転要因：

- ・在庫評価：ニッケル価格の下落速度が前年度よりも緩やかであったこと。
- ・コスト単価差：CBNCの減価償却費減や各拠点の操業費用の低下など。
- ・その他：前年度第3四半期に計上した減損損失約535億円がなくなったことなど。

b) 悪化要因：

- ・価格条件差：ニッケル価格の下落。
→ニッケル系は、加工収入が金属価格に連動する「シェアリング」という制度が適用されるため、金属価格の変動が業績に大きな影響を与える。

3) 26 ページ 実績比較 材料セグメント

それでは、説明資料の 26 ページ 損益分析 セグメント別－3 をご覧ください。

材料事業の製品群別売上高です。

電池材料については、順調に操業を続けていますが、販売価格に連動する金属価格が下がったため、減収となりました。

機能性材料については、パッケージ材料の事業環境悪化に加え、2024 年度に譲渡した建材事業の売上がなくなったことにより「その他」が減収となりましたが、データセンター関連の電子部品向け部材（粉体材料、結晶材料）については、堅調に推移しました。

次にセグメント損益について説明します。

電池材料の好転については、2025 年 3 月期決算において減損損失を計上したことによる減価償却費の減少が含まれています。

機能性材料事業は、データセンター関連の電子部品向け部材（粉体材料、結晶材料）等の需要が堅調であったため、増益となりました。

2. 2025 年度 2 月予想 vs 11 月予想

続いて、2025 年度の 2 月予想と 11 月予想の比較について説明します。

1) 39 ページ 金属価格・為替平均の推移、27 ページ 損益分析

今回の業績予想の前提となる金属価格や為替をご説明します。

まず、説明資料 39 ページ 金属価格・為替平均の推移をご覧ください。

下から 3 行目が、3 月決算会社の第 4 四半期（2026 年 1-3 月）の予想の前提となる価格と為替です。左から、銅は 12,000\$/t、ニッケルが 7.50\$/lb、金が 4,200\$/toz、為替は 155 円/米ドルとしています。

続いて、27 ページ 2025 年度（2 月予想）vs 2025 年度（11 月予想）損益分析の右上のボックス、金属・為替平均価格をご覧ください。

冒頭でご説明したとおり、2 月予想の前提となる銅、ニッケル、金の価格は上昇、為替は円安水準での推移を想定しています。

2) 28 ページ 予想比較 資源セグメント

説明資料の 28 ページ 損益分析 セグメント別－1 をご覧ください。

資源セグメントの売上総利益について説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【資源セグメントの売上総利益】 1,350 億円（280 億円の増益）と予想しています。

① 菱刈鉱山（3 月決算）、コテ金鉱山（12 月決算）

いずれも、金価格の上昇による価格差の好転を予想しています。

コテ金鉱山の数量差は、販売時期差によるものです。

② 海外銅鉱山（おもにモレンシー銅鉱山：12 月決算会社）

モレンシー銅鉱山は、銅価格の上昇により価格差の好転を予想しています。また、コスト単価差の好転は、操業コスト削減や効率向上の取り組みの成果等を見込んでいます。

次に持分法投資損益について説明します。

①セロ・ベルデ銅鉱山、ケブラダ・ブランカ銅鉱山（12月決算会社）

計画に大きな変更はなく、12月決算会社に適用される1-12月の銅価格の上昇による価格差の好転を予想しています。

なお、ケブラダ・ブランカ銅鉱山は、現在進めている尾鉱堆積設備への対応が完了すれば、競争力が高く、長期にわたり当社の収益基盤となる銅鉱山という位置づけは変わっていません。JVパートナーと引き続き協力し、操業の安定化に取り組んでまいります。

3) 29 ページ 予想比較 製錬セグメント

説明資料の29ページ 損益分析 セグメント別－2をご覧ください。

次に製錬セグメントについて説明します。ページ左上「売上総利益」のボックスをご覧ください。

【製錬セグメントの売上総利益】980億円（610億円の増益）と予想しています。

①銅系

a) 好転要因

・在庫評価 : 金属価格の上昇と為替の円安進行。

・その他 : 主に硫酸等の副産品の価格上昇。

なお、硫酸価格の上昇は、銅系では利益に貢献するが、硫酸はフィリピンのHPALにおける主要操業資材のため、ニッケル系ではコスト単価の悪化につながる。

b) 悪化要因

・コスト単価 : 一部生産設備の不調による減産減販による単位コストの悪化。

なお、当該生産設備への対応は完了し、通常操業に復帰。

②ニッケル系

a) 好転要因

・価格条件差 : ニッケル価格の上昇。

・在庫評価 : ニッケル価格の上昇と為替の円安進行。

b) 悪化要因

・コスト単価差 : 硫酸等の操業資材の価格上昇と、減産による単位コストの悪化。

4) 30 ページ 材料事業セグメント

説明資料の30ページ 損益分析 セグメント別－3をご覧ください。

材料セグメントの製品群別売上高です。

電池材料事業については、前回予想から大きな変更はなく、同水準を予想しています。

なお、2026年度中に正極材品種の切り替えを行うという予定に変更はありません。

また、足元では、事業の立て直しにむけ、コスト削減や生産体制の見直しを進めています。今後の市場成長を見据え、引き続き、要素技術の開発、生産性の改善、正極材の性能向上、コスト削減など競争力の強化に努めてまいります。

機能性材料事業については、電子部品市場における需要には濃淡がありますが、全体としてはデータセンター関連の電子部品向け部材（粉体材料、結晶材料）の好調な推移を見込んでいます。

以 上